

## 激化する米中摩擦

### ～金融システム、地域経済の面から中国経済への影響を分析する

リサーチ & アドバイザリー部  
中国調査室

#### メインピックス ..... 2

##### 激化する米中摩擦～金融システム、地域経済の面から中国経済への影響を分析する..... 2

米中摩擦は激化している。8 月 24 日に米中通商閣僚級電話会談が開催されたものの、とりわけハイテク分野では、米トランプ政権による対中高压体制に収束の気配は見られず、10 月に入ってから、中国半導体最大の中芯国際 (SMIC) が米国製の設備や部品、原材料を同社に輸出する際に許可を申請するよう求められている。このように、現状、とりわけハイテク分野では、米中摩擦による中国への影響は既に明白であり、技術競争は今後も引き続き米中摩擦の最大な焦点として注目されつつある。他方、2 年近く続いてきた米中摩擦は時間が経つと共に、その焦点も最初の貿易から技術へ移転しつつ、最近、その次のステージは金融分野にあるとの見方が強くなっている。大手通信社のロイターは早くも 2018 年 4 月に、「米中両国、貿易戦から金融戦に発展すべきではない」との見出しで米中間の「金融戦争」の可能性を言及した。しかし米中第 1 段階の主な合意項目においては、金融関連については、「金融サービス分野の外資規制の削減」と「競争的な通貨切り下げの自制」のみであり、その具体的な内容及び履行に関するチェックの仕方については未だに明らかにされておらず、火種が残されている。米中摩擦による中国地域経済への影響も無視できない。新型コロナウイルスの影響でほとんどの地方政府は財政難に陥り、またとりわけ東部沿海地域では、海外需要減少と米国発制裁のダブルパンチを受け、輸出向け企業の不振が著しく、それに伴う納税と雇用減少も地方政府にとって大きな打撃となる。

本稿は、本週報 468 号「激化する米中摩擦——次期米大統領選を睨み、関係は急激に悪化、長期的覇権争いで持久戦の様相か」の続編として、上述した米中金融戦の発生の可能性、並びに米中摩擦における地域経済への影響について分析する。

#### 君合の中国法コラム ..... 8

##### 『外商投資企業苦情業務弁法』の実施について ..... 8

中国商務部は 2020 年 8 月 25 日に『外商投資企業苦情業務弁法』(以下、「苦情弁法」という)を公布し、2020 年 10 月 1 日より、これを実施する。当該「苦情弁法」が実施された後、従来の「外商投資企業苦情業務暫定弁法」は廃止されることとなる。本稿では、「苦情弁法」におけるいくつかのポイントを紹介する。

#### 三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020 年 10 月) ..... 10

## メインピックス

### 激化する米中摩擦～金融システム、地域経済の面から中国経済への影響を分析する

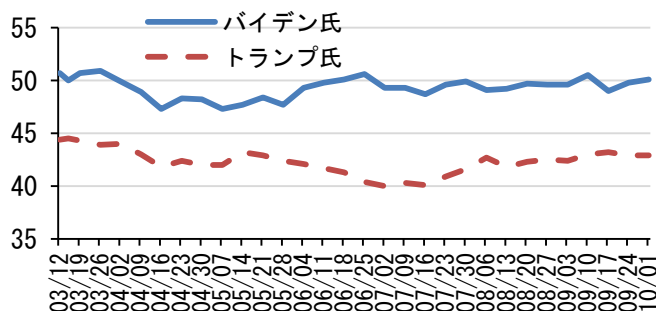
米中摩擦は激化している。8月24日に米中通商閣僚級電話会談が開催されたものの、とりわけハイテク分野では、米トランプ政権による対中高压体制に収束の気配は見られず、10月に入ってから、中国半導体最大手の中芯国際(SMIC)が米国製の設備や部品、原材料を同社に輸出する際に許可を申請するよう求められている。このように、現状、とりわけハイテク分野では、米中摩擦による中国への影響は既に明白であり、技術競争は今後も引き続き米中摩擦の最大な焦点として注目されつつあろう。他方、2年近く続いてきた米中摩擦は時間が経つと共に、その焦点も最初の貿易から技術へ移転しつつ、最近、その次のステージは金融分野にあるとの見方が強まっている。大手通信社のロイターは早くも2018年4月に、「米中両国、貿易戦から金融戦に発展すべきではない」との見出しで米中間の「金融戦争」の可能性を言及した<sup>1</sup>。しかし米中第1段階の主な合意項目においては、金融関連については、「金融サービス分野の外資規制の削減」と「競争的な通貨切り下げの自制」のみであり、その具体的な内容及び履行に関するチェックの仕方については未だに明らかにされておらず、火種が残されている。また、米中摩擦による中国地域経済への影響も無視できない。新型コロナウイルスの影響でほとんどの地方政府は財政難に陥り、またとりわけ東部沿海地域では、海外需要減少と米国発制裁のダブルパンチを受け、輸出向け企業の不振が著しく、それに伴う納税と雇用減少も地方政府にとって大きな打撃となる。

本稿は、当行経済週報468号「激化する米中摩擦——次期米大統領選を睨み、関係は急激に悪化、長期的覇権争いで持久戦の様相か」の続編として、上述した米中金融戦の発生の可能性、並びに米中摩擦における地域経済への影響について分析する。

#### I. 米大統領選までの米中摩擦——極限制圧も選挙前の対中制裁は回避か

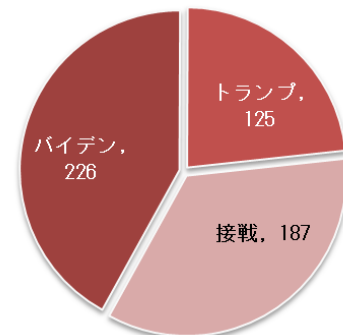
2020年11月3日に次期米大統領選挙が行われる。これまでの世論調査(Real Clear Politics)によると、民主党候補のバイデン氏の支持率は現トランプ大統領より7.2ポイント高く(10/1時点)、また、「選挙人」獲得<sup>2</sup>の実績では、バイデン氏は226人に対して、トランプ大統領はわずか125人と、その差は100人を超える(10/9時点)。しかし、過去の選挙結果を振り返ると、当選者は必ずしも世論調査の結果とは一致しておらず、終盤戦には波乱の戦いが予想される(図表1、図表2)。

図表1 次期米大統領選の支持率の推移(%)



出所：各種報道より当行中国調査室作成

図表2 次期米大統領選の「選挙人」獲得数(人)



出所：各種報道より当行中国調査室作成

<sup>1</sup> [https://jp.reuters.com/article/idJP00025100\\_20180409\\_00120180409](https://jp.reuters.com/article/idJP00025100_20180409_00120180409)

<sup>2</sup> 米大統領選では、候補者は州ごとの勝敗に応じて各州に割り当てられた「選挙人」を獲得していく。合計538人の選挙人のうち、過半数の270人を得た候補が当選となる。

選挙の結果は直ちに米国の対中姿勢を変化させることは考えにくい。トランプ大統領にせよ、バイデン氏にせよ、選挙向けの公約(マニフェスト)では、米国製品を優遇し、「脱中国」を目指す点では共通するとみられる(図表3)<sup>3</sup>。トランプ氏は国外移転を優先した米企業に「関税を課す」と発言し、民主党も企業が雇用の国内回帰を拒否すれば「優遇措置を取り上げる」ことを強調した。事実上の罰則で企業の中国離れを促す狙いが読み取られる。また、両国関係の悪化を受け、米国のブランスタッド駐中国大使が10月初めに退任すると報道もあり、後任者が見つからない、または長期的に大使が不在のままであれば、米中関係は一段と暗雲が立ち込める。

米国側の高圧態勢に対抗するため、中国は最近欧州各国に外交攻勢を展開し、関係強化を図っている。中国外交部の王毅部長は8月下旬と10月上旬にフランスをはじめとする欧州5か国と東南アジア4か国を公式訪問し、中国の対欧州・対東南アジアの関係強化に立ちふさがる米国をけん制する狙いが強い。

対中制裁の可能性については、選挙前に実施する可能性は低いとみられる。トランプ政権は8月24日に中国政府と閣僚級の電話協議を実施し、米中貿易協議の「第1段階合意」の履行状況について、「中国による米国産品の購入拡大を確認し、更なる進展を目指す方向で一致した」と説明し、選挙前に対中交渉の成果を評価した。一方、バイデン氏は1月に気候変動や核不拡散、国際公衆衛生等の面で中国と協調を模索したいとの意向を示しており、選挙戦を通じて対中強硬姿勢を押し出すとすれば、これらの問題における対中連携が困難になる恐れがある<sup>5</sup>。

図表3 バイデン氏の対中姿勢

|     |                                      |
|-----|--------------------------------------|
| 貿易  | 米国製品を買おう (バイ・アメリカン)                  |
|     | 中国による知的財産権窃盗を認識                      |
|     | 米国単独での追加関税には反対                       |
|     | 同盟国と協調                               |
| 技術  | 米国が中国にリードすべき                         |
| 香港  | 中国における人権の取り扱いを問題視<br>政権を取れば香港問題で制裁予定 |
| その他 | 環境や核不拡散等では協調模索                       |

出所：各種報道より当行中国調査室作成

## II. 米中金融戦争——SWIFTからの締め出しと大手銀行の資産凍結の懸念が高まる

中国では最近、米中摩擦が急激にヒートアップする中で、対立が金融分野に蔓延する可能性に対する不安が高まりつつあり、最悪のシナリオとして、ドル決済システムである「国際銀行間通信協会(SWIFT)」からの締め出しや、国有銀行をはじめとする大手銀行のドル建て資産が凍結されることが考えられる。中国社会科学院の余永定研究員(元中国人民銀行アドバイザー)はロイターのインタビューにおいて、「広範囲な金融戦争は既に開始している」と断言した<sup>6</sup>。こうした懸念を背景に、最近中国政府は積極的にデジタル人民元(DCEP)の普及に注力し、また国際クロスボーダー決済における人民元の影響力向上を図るため、中国製の新型コロナウイルスワクチンを輸出する際に人民元建て決済する構想も浮上した(図表4)。さらに、人民銀行は早くも2015年から人民元版SWIFTとも言えるクロスボーダー人民元国際決済システム(CIPS=Cross-Border Interbank Payment System)を正式に導入し、人民元建ての貿易・投資に関する決済を促した。CIPSの主な機能はクロスボーダー人民元決済にかかる顧客送金とインターバンク決済であり、電文フォーマットはSWIFTが利用するISO20022に準拠することや、英語の伝送が可能の上、SWIFT電文との変換も可能であることから、最終的にはSWIFTと並列し、人民元国際決済システムを独自に形成する狙いがある。2020年10

図表4 通貨別国際決済のシェア(%)

|   |     | 2020/08 |     | 2019  |     | 2016  |
|---|-----|---------|-----|-------|-----|-------|
| 1 | USD | 38.98   | USD | 47.80 | USD | 42.09 |
| 2 | EUR | 36.04   | EUR | 30.30 | EUR | 31.30 |
| 3 | GBP | 6.70    | GBP | 4.46  | GBP | 7.20  |
| 4 | JPY | 3.61    | JPY | 4.12  | JPY | 3.40  |
| 5 | CNY | 1.91    | CAD | 1.98  | CAD | 1.93  |
| 6 | CAD | 1.65    | CNY | 1.94  | CNY | 1.68  |
| 7 | HKD | 1.48    | AUD | 1.57  | AUD | 1.55  |
| 8 | AUD | 1.46    | CHF | 1.31  | CHF | 1.53  |

出所：SWIFTより当行中国調査室作成

<sup>3</sup> バイデン氏は7月、中国により打撃を受けた米製造業の復活に向け「バイ・アメリカン」政策を発表した。

<sup>4</sup> <https://www.jiji.com/jc/article?k=2020091400920&g=int>

<sup>5</sup> <https://www.jiji.com/jc/article?k=2020080100352&g=int>

<sup>6</sup> <https://ishare.ifeng.com/c/s/7yuefvnN7Zw>

月時点での直接参加行数は延べ36行、間接参加行数は延べ974行までに増加した。2020年10月現在のSWIFTの参加行は11,000行以上という事実を考慮すると、CIPSはなお途上段階にあるといわざるを得ない(図表5、図表6)。

上記決済面の懸念よりも深刻なシナリオは、中国の商業銀行のドル建て海外資産が凍結されることである。米財務省はこれまで2012年7月31日付でイランと北朝鮮の金融機関と取引したとしてそれぞれ中国の昆侖銀行(2012年7月31日)と丹東銀行(2017年6月29日)を制裁し、同銀行のドル建て資産を凍結した。その後、米有力紙ワシントンポスト2019年6月25日付の記事によると、中国の大手銀行である交通銀行、招商銀行、上海浦東発展銀行は米国の北朝鮮関連制裁を違反したとして、同3行を制裁する可能性があるとした(後続情報無し)。中国国家外貨管理局の統計によると、2020年6月現在の中国銀行業の海外金融資産は延べ1兆2,407億ドルであり、うち、ドル建て資産は8,421億ドル(68%)、人民元建て資産は1,325億ドル(11%)、その他通貨建て資産は2,660億ドル(21%)となる。全体の7割近くもあるドル建て資産は米政府の監視の下にあり、その全額が凍結される可能性は低いとしても、仮に一部でも凍結されると、間接的な影響を含めて中国金融機関へのダメージは大きい<sup>7</sup>。

図表5 CIPSの基本構造



出所：各種報道より当行中国調査室作成

図表6 CIPSの直接参加行一覧(2020年10月現在、計36行)

| 国内金融機関 |              | 海外金融機関             |
|--------|--------------|--------------------|
| 中国工商銀行 | 上海銀行         | citi Bank          |
| 中国農業銀行 | 江蘇銀行         | HSBC               |
| 中国銀行   | 中国光大銀行       | DBS                |
| 中国建設銀行 | 城銀清算服務       | Hang Seng Bank     |
| 交通銀行   | 網聯清算有限公司     | BEA                |
| 招商銀行   | 上海清算所        | Deutsche Bank      |
| 興業銀行   | 中国銀行(香港)     | BNP PARIBAS        |
| 華夏銀行   | 農信銀資金清算中心    | MUFG               |
| 平安銀行   | 国家開發銀行       | MIZIHO             |
| 浦東発展銀行 | 中央決算会社(CCDC) | SMBC               |
| 中信銀行   |              | JP Morgan Chase    |
| 広東発展銀行 |              | ANZ                |
| 中国民生銀行 |              | Standard Chartered |

出所：各種報道より当行中国調査室作成

<sup>7</sup> 米中摩擦の激化につれて、中国政府が所有する米国債や外貨準備にあるドル建て資産がトランプ政権に凍結されるのではないかと懸念もある。しかし一方では、自由流通と随時両替可能との性質から、特定の国が所有する米国債と外貨準備用のドル建て資産を凍結することは米国債とドルの信用を大きく損なうことに繋がりにくいことから、当面米政府はこれらの凍結を実施しない公算が大きい。

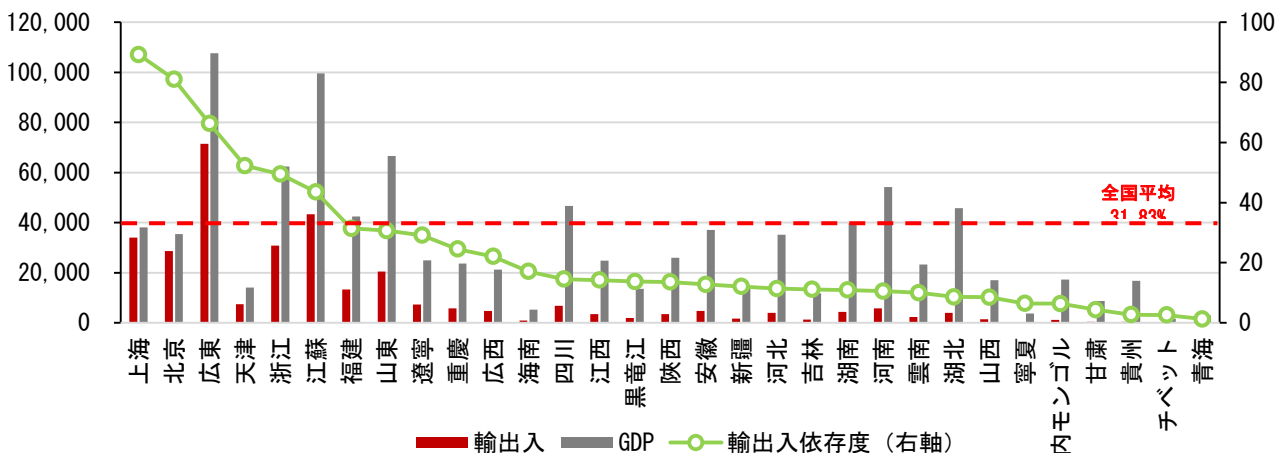


### Ⅲ. 地域経済——摩擦長期化により影響は拡大、外向型経済地域ほど受圧に

近年、中国政府は京津冀（北京・天津・河北）、長江デルタ（上海周辺）、粵港澳大湾区エリア（広東・香港・マカオ）、成渝（成都・重慶）に関する一連の都市圏開発計画を発表し、また長年継続してきた「西部大開発」や「東北振興」等といった広域国土開発計画も引き続き推進されており、地域経済振興の位置づけが一層高まっている。一方では、米中摩擦による中国地域経済への影響については、摩擦の長期化により、今後は次第に拡大することが予想される。また、年初来世界的なコロナショックの影響による経済の落ち込みも大きく、米中摩擦に因み、中国の地域経済にとっては「ダブルパンチ」といえる。本節では米中摩擦がもたらす影響を分析するため、2018-2019年のデータを選択し、コロナショックによる影響を排除した。

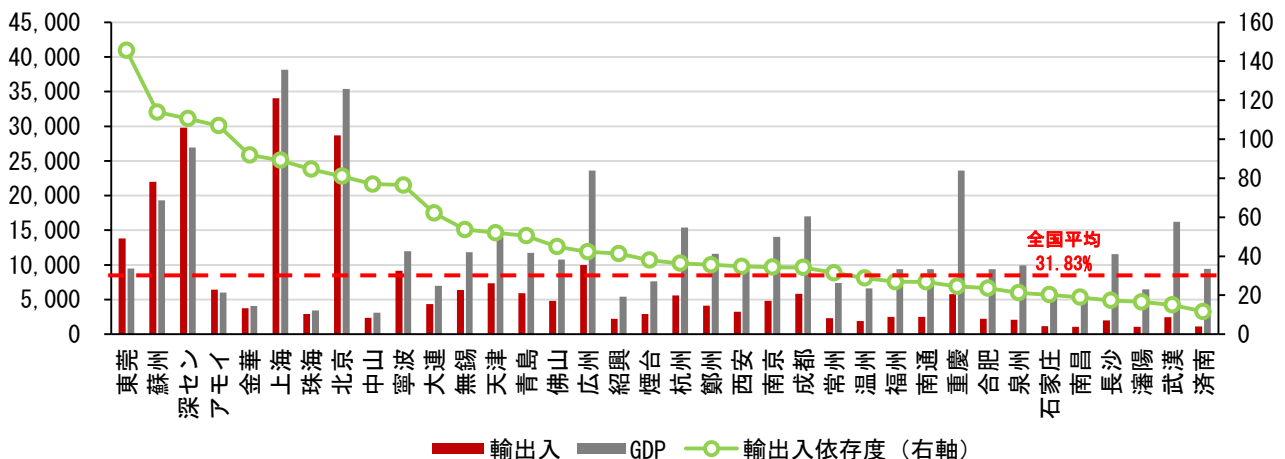
米国は中国の3番目の貿易パートナーとして、2020年1-8月の中国の貿易全体に占める割合は12.1%（2兆4,200億元）とシェアは依然として高く、うち、輸出は1兆8,700億元であり、輸出先として最大である。2019年の中国地域別輸出入依存度（輸出入総額対GDP比）を見ると、図表7の通り、全国平均が31.83%であるのに対して、それを上回る地域は、上海（89.23%）、北京（81.04%）、広東（66.35%）、天津（52.30%）、浙江（49.45%）、江蘇（43.54%）の6地域であり、また主要都市別では、東莞（広東）、蘇州（江蘇）、深セン（広東）、アモイ（福建）、金華（浙江）、珠海（広東）、中山（広東）、寧波（浙江）、大連（遼寧）といった東部沿海地域が上位にあり、全国平均を大きく上回っている（図表8）。上記した輸出入依存度が比較的に高い地域はいわば外向型経済地域であり、米中摩擦による影響を受けやすく、また新型コロナウイルスの影響も加え、対外貿易が不振により、地域経済が低迷に陥るリスクがある。

図表7 地域別輸出入依存度（億元、%、2019年）



出所：WINDより当行中国調査室作成

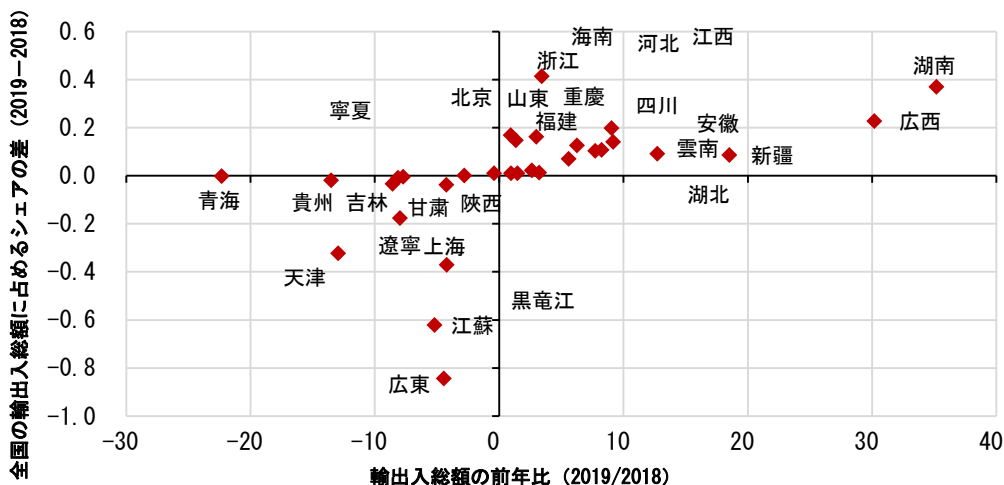
図表8 主要都市別輸出入依存度（億元、%、2019年）



地域別輸出入の状況については、輸出入の前年比と輸出入の対総額シェアの直近2年の変化を見ると、ともにプラスとなった地域は、山東、浙江、福建、河北といった東部沿海地域に、四川、重慶、湖南、雲南といった内陸部地域もあり、これらの地域は輸出入が好調に伸びており、シェアも拡大している。一方では、広東、江蘇、上海、天津、遼寧といった地域は同様に東部沿海地域ではあるものの、輸出入の前年比はマイナスにシェアも縮小、米中摩擦を受けた影響は既に現れているといえよう。また、内陸部である青海、貴州、吉林、甘肅、寧夏といった地域は、輸出入のシェア変化が小さく、上記影響を受けて、輸出入総額が減少した(図表9、図表10、図表11)。

さらに、品目別で対米輸出入の状況を見ると、化工製品、プラスチック、鉄鋼、紡績が好調(前年比とシェア差がともにプラス)する一方、輸送機械、靴・帽子・傘類、食用油類、革類といった品目は低迷(前年比とシェア差がともにマイナス)し、その主な国内生産地はおおむね図表9と一致している(図表12)。今後、米中摩擦の長期化により、対米輸出入の依存度が比較的に高い地域はその悪影響を一層強く受ける可能性が高く、国内販売に転換するか、米国以外の国・地域に販路を拡大する等、対策が待たされる。

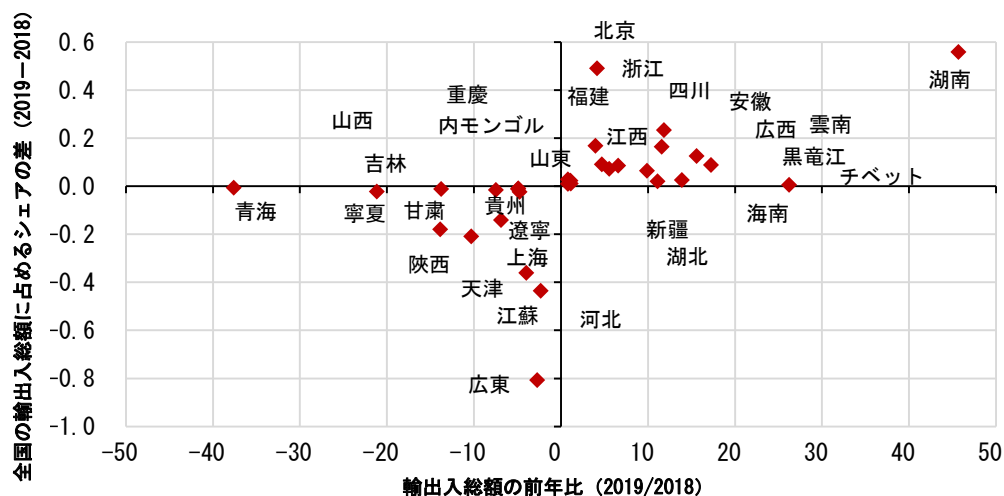
図表9 地域別輸出入の前年比とシェアの変化



出所：WIND より当行中国調査室作成

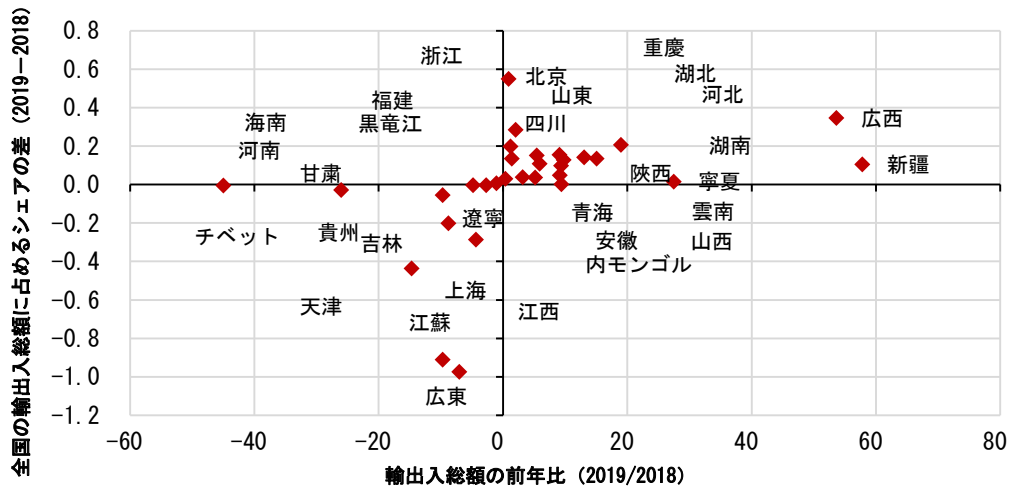
注：右上に行く程該当地域輸出入における前年比と全国に占めるシェアの差がともに正であり、逆に左下に行く程該当地域の輸出入がともに負である。以下同じ。

図表10 地域別輸出の前年比とシェアの変化



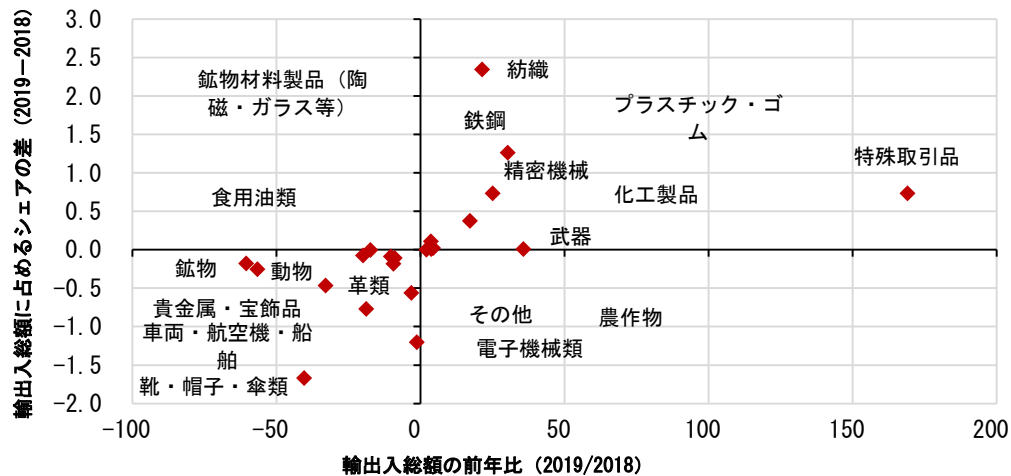
出所：WIND より当行中国調査室作成

図表 11 地域別輸入の前年比とシェアの変化



出所：WIND より当行中国調査室作成

図表 12 品目別輸出入の前年比とシェアの変化



出所：WIND より当行中国調査室作成

#### IV. 結びにかえて

本稿は、激化する米中摩擦の下で中国金融システムが米制裁を受ける可能性、並びに米中摩擦の長期化が中国地域経済への影響について分析した。中国は米国債と外貨準備用ドル資産を始めとする膨大なドル建て海外資産を有しており、米国はこれらを凍結すると米国債とドルの国際信用力を損害するため、当面実行する可能性は低いものの、国内大手銀行のドル建て資産については、先述した諸前例もあり、一部凍結またはこれにめぐる制裁を受ける可能性は当面否定できない。米中摩擦における中国の地域経済への影響について、コロナショックのダブルパンチを受け、輸出入依存度の高い地域は比較的に経済が低迷するリスクが高く、2019年と2018年のデータを比較し、広東、江蘇、上海、遼寧等の外向型経済地域は既にマイナスの影響が現れている。米中摩擦が長期化する傾向が強まる中、金融機関の海外資産に対する保護、並びに地域経済とりわけ外向型経済地域への支援、並びに米中デカップリングに備えた対策が待たされる。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザー一部  
中国調査室 李 博

## 君合の中国法コラム

### 『外商投資企業苦情業務弁法』の実施について

中国商務部は2020年8月25日に『外商投資企業苦情業務弁法』(以下、「苦情弁法」という)を公布し、2020年10月1日より、これを実施する。当該「苦情弁法」が実施された後、従来の「外商投資企業苦情業務暫定弁法」は廃止されることとなる。本稿では、「苦情弁法」におけるいくつかのポイントを紹介する。

#### I. 苦情事項の範囲

「苦情弁法」によると、外商投資企業や外国投資者が外商投資企業苦情処理業務機構(全国外商投資企業苦情センター及び各レベルの地方政府機関の苦情受理機能を有する部門)に申し立てを行うことができる事項には、大きく分けて二つの種類がある(以下、「苦情申請手続き」という)。(一)行政機関及びその職員(法律により指定された公共事務の管理機能を持つ組織を含む)の行政行為が合法的權益を侵害する場合には、苦情処理業務機構に苦情申請を行い、同機構の調停による解決を図ることが可能。(二)苦情処理業務機構に投資環境上の問題を提起し、関連政策措置の整備を提言することが可能。

これにより、行政機関及びその職員の具体的な行政行為(一般的には、行政許可不受理の決定、行政処罰等が良く見られるケース)に対するもの以外でも、外資企業またはその外国投資者がビジネス活動において遭遇する具体的な行政行為を構成しない状況において、苦情処理機構への投資環境上の問題提起、関連政策の提言を行うことで、企業が遭遇する問題の解決を図ることが可能となる。

実務では、現地の行政主管部門が、企業に対して特定の業務改善要求の告知は行うものの、正式な書面での是正命令は発行しないケース、又、企業に対して、近日中に立ち退きの必要がある旨の通知は行うものの、その収用に関する根拠(用地収用決定や企業所在地の詳細な土地計画)は提供しないケースも有る。このような状況下では、具体的な行政行為としての書面での記録は残らず、合法的な權益を侵害している既成事実も無く、行政不服または行政訴訟をなかなか提起しにくいケースが往々にして発生する。「苦情弁法」の下では、この種の状況に対して、外商投資企業や外国投資者の為に新たなコミュニケーションルートが提供される。

注意すべき点としては、此処で定義される外商投資企業による苦情対象の範疇には、外商投資企業、外国投資者がその他の自然人、法人又はその他の組織との間の民商事紛争の調停を申請する行為は含まれない。即ち、企業(自然人も含む)間紛争には苦情申請手続きを適用しないということである。

#### II. 苦情申請手続きの結果と効力

『外商投資法』は、外商投資企業が苦情申請手続きに従って調停申請を行う以外に、法律に基づいて行政不服、行政訴訟の法的手段を講じることもできる旨、規定しているが、苦情申請手続きと行政不服、行政訴訟との関係については明確に規定されていない。今回の「苦情弁法」は、この点について明確に示している。

「苦情弁法」の規定によれば、苦情申し立て人が「苦情弁法」に従って、苦情申請手続きを行う場合、法定期限内に行政不服、行政訴訟の手続きを提起する権利に影響は及ばない。但し、同一の苦情事項が既に行政不服、行政訴訟などの手続き段階に入っている場合には、苦情処理業務機構はこれを受理しない。

これにより、外商投資企業またはその外国投資者の行政機関との間の紛争に関する苦情申請手続きが、行政不服または行政訴訟プロセスのプレ手続きとなる訳ではなく、行政不服、行政訴訟の提起期限内に行政不服、行政訴訟を起こす権利にも影響しないということになる。外商投資企業よりの苦情に対する処理業務スキームは、外資企業またはその外国投資者の為に行政不服、行政訴訟の法律手続き以外に、もう一つの多元的な紛争解決ルートを提供するという訳である。



「苦情弁法」が実現する紛争解決結果の法的効力については、苦情処理業務機構が苦情事項毎の異なる状況にあわせて、以下に挙げる方式を採用し、処理を行うことができる旨、「苦情弁法」で規定されている。(一) 苦情申し立て人と苦情を受けた側の相互理解を促進する(和解協議の実現を含む)。(二) 苦情を受けた側と調整する。(三) 県レベル以上の人民政府及びその他の関連部門に対し、関連政策措置の改善に関する提案を提出する。(四) 苦情処理業務機構が適切と判断するその他の処理方法を実施する。苦情申し立て人と苦情を受けた側とが和解協議を締結した場合、和解が実現した事項と結果を明記する必要がある。法に則り締結された和解協議は、苦情申し立て人及び苦情を受けた側に対し、拘束力を有する。苦情を受けた側が発効後の和解協議を履行しない場合には、「外商投資法実施条例」第41条の規定に基づき処理される(政府と関連部門及びその職員の責任追及)

### Ⅲ. まとめ

紛争解決の行政救済手段である苦情申請手続きの趣旨は苦情申し立て人と苦情を受けた側の相互理解を深め、共通認識に至らせるところにあり、拘束力のある決定を下すものではない。当職らの経験では、企業、行政機関の紛争に関し、実務上、行政不服、行政訴訟まで発展したケースはそれほど多くない。当局との間に有効なコミュニケーションルートがあるか否かが紛争解決の結果に影響を与えるケースはよくある。苦情申請手続きが行政不服、行政訴訟より柔軟性のある紛争解決手段として大いに活用されることが期待される。

#### 謝均 君合律師事務所パートナー

君合律師事務所は中国、海外に事務所を持つ中国最大級の事務所で、国際法律連盟(ILASA)より連続で中国のベスト弁護士事務所金賞に選ばれている。謝均弁護士は、一橋大学法学研究院にて法学修士を取得後、日本の法律事務所勤務を経て2015年5月から君合律師事務所へ転籍。外商投資、再編撤退、労務管理、M&Aの分野に強い。



---

## 三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020 年 10 月)

---

■ MUFG BK CHINA WEEKLY 2020/9/30

自由貿易試験区 北京市・湖南省・安徽省に新設 全国合計 21 ヶ所に

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/420093001.pdf>

国際業務部

■ MUFG BK 中国月報 第 176 号(2020 年 10 月)

中国の半導体内製率向上は日系企業にとってチャンス

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/120100101.pdf>

国際業務部

■ ニュースフォーカス No.12

深圳市前海協力区最新政策

[https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1256\\_ext\\_02\\_0.pdf](https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1256_ext_02_0.pdf)

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性がります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ&アドバイザー部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214